# 市議 会 たばめり





-ズフェスタ(小田原フラワーガ

次	

	$\Box$	<i>/</i> /		
9月定例会の議案か	ら・常任	委員会の智	客査概要・・・	2
決算特別委員会の	審査概要	ē		4
賛否一覧・陳情の	採決結果	₹⋯⋯		9
一般質問				10
議会トピックス・	12 月定(	列会の予	定	16

#### 市議会の詳細は、 小田原市議会HPへ



https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycounc/



#### 農道等災害復旧事業

令和6年8月の台風第10号の影響による記録的な大雨で被災した農地および 農道・林道等の復旧を実施し、今後の営農環境の維持を図る。

#### 事業概要

- 1 国の農地災害復旧事業の対象とならない、比較的被災規模の小さい農地 80件に対し、復旧事業費の一部補助を行う。
- 農地13件、農道等66件の測量・設計業務委託、復旧業務等を行う。

#### 事業費内訳

需用費 (維持修繕料)

委託料 (測量・設計等)

工事請負費

負担金補助および交付金

2810万円 (農道等)

1億7267万円(農地、農道等)

2128万円 (農地)

#### 今後の予定

告の上、手続きに入ってい う形の中で、期日までに申

る状況となっている。

上記の農地および農道等のうち、設計に時間を要する復旧工事については、 12月定例会において補正予算を上程予定

農者への周知方法等は。

令和6年度補正予算や条例案等を可決しました。

9月定例会では、

市長から提出のあった、

ここではその一部を紹介します。

建設経済常任委員会

での質疑

問

帳システム等改修事業

戸籍システム・住民基本台

般会計補正予算

補正額:2078万1千円

ような対応になるのか。 されてしまった場合はどの り異なる振り仮名で通知が

るのか。 はどのようになってい 補助の割合や上限額

その3分の2を補助するこ ることから、市では要綱を 定め、40万円を基準として 基準が4万円としてい 国の災害復旧に係る

26万6千円としている。 助制度の二つがあるが、営 国の補助制度と市の補 補助制度については、

より関係者への周知を図っ ることについては、どちら た。国と市の補助制度があ への掲載やチラシの作成に いては、ホームページ

かを選択していただくとい 補助制度の周知につ 問 である。 づいて記載を進める予定 が通知した振り仮名に基 なかった場合は、自治体

はどのように対応するのか。 訂正の申し出があった場合 く、自治体で対応後に 期限内に届け出がな

> 「こんな報告もありました」 令和5年度地方創生関連 交付金事業の効果検証

を発送する。 令の施行日以降に通知書 振り仮名に関する改正法 旬を予定している氏名の 開始し、令和フ年5月下 業務システムを改修する 附票に氏名の振り仮名を 法の一部改正に伴い、戸 振り仮名の通知の準備を 記載するため、関連する 籍、住民票および戸籍の 期間内に届け出がされ 令和6年度中に氏名の 戸籍法、住民基本台帳

ととした。ただし上限額は

認する。 のについては、法務局に確 ば届け出は可能であり、本 る振り仮名の範囲内であれ としている。疑義があるも 人確認の上で受理すること 上、一般的に使用でき 国が示す、社会通念

て発送するが、それが誤っ

いる振り仮名に基づい

住民票に記載されて

うに対応するのか。 がなされた場合は、どのよ て正しい形に記録する。 ていた場合は、届け出をもつ と異なる内容で届け出 故意に住民票の記載

常任委員会

農地・農道等災害復旧事業

般会計補正予算

補正額:2億3905万円

総

務

ることができることとなっ ている。 判所の許可なく変更す 1回に限り、家庭裁

点で、変換ミス等によ

市から通知をする時

# 常任委員会



## 介護保険事業 特別会計補正予算

# 介護認定事務関連経費

補正額:5346万円

の増額

能になったことから、所 要額を増額し訪問調査員 加に伴い、主治医意見書 護認定につなげる。 の増員等により迅速な介 より多くの訪問調査が可 また訪問調査の委託先法 する費用に不足が生じる。 の作成など審査判定に要 (財源:一般会計繰入金) 人の実施体制が強化され、 介護認定審査件数の増

どの程度の日数を要してい の申請から認定までに 本市では要介護認定

を要している。 日、令和5年度は43・9日 として令和4年度は44・4 の区別によらず、全体 新規や区分変更など

> 増員等で迅速な介護認 今回の訪問調査員の

があると見込んでいるのか。 定に向けてどの程度の効果 現在も1日でも早い

でいるが、増員等により年 内には滞りなく認定できる よう努めたい。 認定に向けて取り組ん

問

に決定したのか。その

工場は解体すること

# 工事請負契約の締結

## 旧内野醤油店 耐震補強等改修工事

2億1855万9千円

契約額

工事概要

(改修工事)

化改修および耐震改修 文庫蔵、店蔵、穀蔵の劣 【新築工事】 店舗兼主屋、 新座敷、

スペースの新築整備 (外構工事) 工場の解体後、

駐車場・駐輪場の整 舗装等

晋 りは変わるのか。 り、店舗兼主屋の間取 耐震改修工事に当た

1階平面図 (新築)

受付· 案内所



## 「こんな報告もありました」 令和7年度使用中学校

教師用教科書および指導 書の買入れ 教科用図書の採択

増築された台所につい

主屋に付随する形で



般会計補正予算

とから撤去することとした。 ては、腐食が進んでいるこ

# アニメコンテンツタイアップ

補正額:430万円

雰囲気を残した再建とす 場合、工場のもともとの

るのか。

とを考えている。 風情を残した再建とするこ 体することとした。工場の いることから工場は解 腐食や劣化が進んで

まち歩き観光につなげる。 プ事業を引き続き実施し 配布やデジタルスタンプ マンホールカードの追加 れることから、デザイン 2期のTV放送が開始さ タイアップ事業を実施し Vアニメ放送に合わせた Fゴースト』の第1期下 の自動車レースの漫画『M 舞台となっている公道で ラリーといったタイアッ た。令和6年10月より第 令和5年度に小田原も 本市への誘客および

ている箱根町との連携

問 力所で対応できるのか。 ができる観光スポットは何 R機能を活用した記念撮影 プラリーを実施し、A 小田原城址公園の本 今回デジタルスタン

> 予定している。 ど8カ所から10カ所程度を 遊性を考慮して御幸の浜な 置している箇所のほかに回 のデザインマンホールを設

期と方法は。 カードの追加配布の時 デザインマンホール

盤木門で行う予定である。 は前回と同様に小田原城常 定している。配布について いては10月下旬頃を予 追加配布の時期につ アニメの舞台となっ

段階で具体的なものはな 会で話はしているが、今の 鶴町との西さがみ観光協議 は感じている。箱根町や真 けでなく広域連携の必要性 は考えているのか。 【マンホールカード】 含まれており箱根町だ 舞台に芦ノ湖周辺が

©しげの秀一・講談社

「こんな報告もありました」 ●令和5年度小田原地 街「ハルネ小田原」

運営評価の答申

丸広場やMFゴースト

### 令和5年度決算を認定 ~決算特別委員会 審査結果~

決算特別委員会は、本市の各会計の決算内容について 詳細な審査を行うために、本会議の付託を受けて設置さ れます。9月議会では、令和5年度の各会計(14会計) の決算認定案(水道事業会計および病院事業会計剰余金 の処分を含む)について、次のとおり審査しました。

#### 〈委員の構成〉

委員長 神戸秀典

副委員長 角田 真美

城戸 佐和子 池田 彩乃 鈴木 和宏

中野 正幸 荒井 信一 原 久美子 井上 昌彦 弘 北森明日香 篠原

杉山 三郎 (※委員は議席番号順)

#### 書類審査 9月24日・25日・26日

決算特別委員会の審査(現地査察、総括質疑を除く)は、 書類審査方式(委員が個別に決算書や会計伝票書類を審査 し、執行部職員と質疑、面談を行い、必要に応じて資料を 請求する方法)で3日間にわたり、実施しました。



### 9月27日 現地査察

決算認定案等に関連する施設を査察しました。

樹再整備事業 、魅力ある街区公園・街路 (南鴨宮駅前

体験施設「e—zone」)





(スマートポール設置) 化によるまちづくり推進事業



#### 総括質疑·採決 10月2日

総括質疑は、市長、両副市長、教育長等に出席を求め、決算特別委員が全ての会計を対象に質疑を行い ました。採決においては、いずれの決算も認定(水道事業会計ならびに病院事業会計剰余金の処分およ び決算の認定については、原案可決および認定) すべきものと決定いたしました。

総括質疑の詳細は次ページ以降に掲載します。

## 総括質疑

#### タウンセンターの施設管理委託料 契約の妥当性の確認は

タウンセンター3館(川東・城北・橘)に おいては、主なものとして窓口業務や施設設 備の点検・管理、清掃業務等を委託している。これらは各業務に対する総額で契約しているため、 契約金額における最終の内訳は把握していないと のことだが、契約の妥当性をどのように確認して いるのか伺う。

本市では委託料は新規、継続を問わず、範囲、回数、数量等を十分精査の上、必要性と 積算内容を明確にして予算要求することとしている。地域センター費においても、仕様書に基づいて内訳の入った参考見積書を提出いただき、精査した上で予算を要求している。

契約後は、仕様書に定めた各業務の履行状況や 人員の配置状況を受注者から報告を受けて確認を 行っており、適切に業務が行われていることを確 認している。

#### ハラスメント対策に係る各種取り組み 実施成果と今後の展望は

本市ではハラスメント担当者研修のほか、 ハラスメント対策担当課長を設置し、ハラス メントホットラインの開設、ハラスメントに関す る緊急職員アンケートの実施など、ハラスメント 防止に向けたさまざまな取り組みを行ってきた。 これらの成果についてどのように捉えているのか。 また令和6年度における展望について伺う。

令和6年1月にハラスメントホットラインを開設したことと、それに先立ちハラスメント対応相談員を常設化したことで、職員が相談しやすい環境が整い、相談件数は大きく増加した。同じ1月に設置したハラスメント撲滅プロジェクトチームでは、ハラスメント対策の課題や基本的な考え方、今後の取り組みの方向性を取りまとめることができたことも大きな成果と考えている。引き続き、「ハラスメントを起こさない・許さない」組織の構築に向け着実に取り組みを進めていく。

### 進まぬ危険なブロック塀等の撤去補助金の周知と実績、市の見解は

危険なブロック塀等の撤去を促進していく必要があると考えるが、ブロック塀等撤去費補助金の交付件数は「事務事業評価」に示す目標件数に達していない状況にある。そこで補助金の周知方法と、これまでの交付件数を伺う。またブロック塀等の危険性についての啓発を行っているものの、撤去が進んでいないと感じるが、見解を伺う。

補助金に係る広報は市ホームページや広報おだわら、自治会を通じた回覧等により行っているが、今後は防災ナビでの情報配信や防災教室での周知も実施する。危険なブロック塀等の撤去に係る補助金は平成3年度から交付しており、令和5年度までの件数は543件である。市内の危険なブロック塀等は少しずつではあるが減少してきたと認識しており、今後も撤去がより一層進むよう、啓発活動や補助制度の周知に努めていく。

### 不測の事態に備えた「市の貯金」財政調整基金の必要性とは

財政調整基金の令和5年度における積立額は約21億円である一方、取崩額は約24億円であり、年度末の残高は前年度から約3億円減少し約57億円となっている。財政調整基金は不測の事態への備えであるが、その必要性とともに、本市の財政運営における積み立てと取り崩しの考え方や適正規模を伺う。また財政面の危機管理の観点から、今後の積み立て計画を伺う。

財政調整基金は地方財政法や条例に基づき 決算剰余金等の一部を積み立てており、経済 事情の著しい変動や災害等不測の事態に活用する こととしている。その適正規模は一般的に標準財 政規模の10%程度と言われることが多く、本市の 場合、40億円程度となることから、適正規模を維 持できていると考えている。

今後も同法の規定等にのっとり、決算剰余金の 一部を積み立てるなど、災害等に備え、適正規模 を維持できるよう残高の確保に努めたい。

## 総括質疑

#### 新型コロナウイルスワクチン接種事業 接種費用を除く経費削減の取り組みは

新型コロナウイルスワクチンの接種に係る 新型コロアソコルハノノノ 令和5年度決算額は約7億円である。この決 算額にはワクチン接種を担う医療機関への委託費 用のほか、広告料、接種券の作成・封入封緘費用、 郵便料も含まれている。これらの経費について、 経費削減に努めてきたのか伺う。

接種対象者識別等のため接種券を発行した ➡が、令和4年度までの接種で接種券を未使用 の方には手元の接種券を利用していただくなど経 費削減に努めた。また最新情報をタイムリーに届 けるため地域情報誌を活用したが、合わせて感染 後後遺症の相談・受診案内を行うなど、効率的か つ効果的な周知を行ってきた。

さらにワクチン接種の対象規 模に応じて、コールセンター の人員体制等を見直すなど、 柔軟な対応により経費の抑制 に努めた。



#### 災害時に使用する備蓄食料 市民に対し具体的な商品名の公表は

災害対束の里安にからいる。 を持つ方やその保護者にとっては、災害時に 災害対策の重要性が叫ばれる中、アレルギー 口に入れる食材の中身は非常に重要であり、時と 場合によっては命にも関わるものである。災害時 は食料の選択が困難で、ストレスや精神的負荷が 多くなりがちで体調を崩しやすい状況であるから こそ、食材に対する不安も増すと思われる。そこ で備蓄食料についてアレルギー対応等備蓄食料と 乳児用粉ミルク・液体ミルクに係る具体的な商品 の名称を公表しているのか伺う。

備蓄食料や乳児用ミルクの商品名について □ は、市民などから問い合わせがあれば答える

つもりでいるが、市からの 公表や周知活動などは、特 に行っていない。



#### 帯状疱疹ワクチン接種費用の助成 市民ニーズを踏まえた対応を

帯状疱疹ワクチンについては、見込みより かなり高いことがうかがえる。今後、市民が安心 して助成を受けることができるようにするために も予算拡充等の対応が必要だと考えるが見解を伺 う。

令和5年度は、県内で先行実施している自 □ 治体も少なく、事業費の見込みが難しかった が、市民等からできるだけ早い事業化が望まれた ことから、令和5年12月補正で予算を確保し、令 和6年1月に申請による接種費用の一部助成を開 始した。また助成制度をより利用しやすくなるよ う医療機関窓口で接種費用から助成額を差し引く よう事務調整したことにより、同年3月には利用 者が増加したところである。当初見込みの超過分 については、予防接種事業費全体の予算で対応し たが、今後に向けては、これまでの実績を踏まえ ながら予算調整を行っていく。

#### 民間委託による斎場の管理運営 市民サービスの向上はどのように

現在の扇場についている。 利用料金の面り民間委託で運営されている。 利用料金の面 現在の斎場については指定管理者制度によ では受益者負担の観点から理解はできるものの、 それ以外の点では、旧斎場と比べどのように市民 サービスが向上したのか伺う。

利用者からのアンケート結果を見ると、お □ 別れ室への案内や収骨時の説明など民間の ノウハウを生かして丁寧な対応をしているとの評 価を受けている。また長期契約であることから安 定した雇用が可能となり、人員配置についても手 厚い配置ができサービス向上につながっている。 なお施設面においては旧斎場の火葬炉が6炉であっ たところを、今後の火葬需要増を見込み、現斎場 では9炉に増設している。また現斎場の平均火葬 時間は1時間以内となっており、旧斎場の時より 待ち時間が短縮されている。

## 総括質疑

#### 増加する草刈り要望 道路や河川等の維持管理費の増額を

草刈りは地域活動としても行われていたが、近年は自治会への加入率低下や高齢化等に伴い、市への要望が増加している。道路や河川等の雑草等を長期間放置することは交通事故の誘発等の恐れがあり、対応を強化する必要があると考える。そこで令和5年度の草刈りの決算額とその過去5年間の推移とともに、実施頻度を伺う。

令和5年度の草刈りの決算額は、道路は約1450万円、河川等は約1790万円である。過去5年間の決算額の推移は、道路、河川等共におおむね横ばいとなっている。草刈りは日常のパトロー

ルや市民からの要望等により把握した段階で、実施時期を見定めながら、その都度業者発注や直営にて対応している。交通量の多い幹線市道等では年に複数回実施している路線もあるが、その他の道路や河川等ではおおむね年1回にとどまっている。



#### 赤字やテナントの空き区画が続く地下街 コンセプトや方向性を見直すべき

小田原地下街「ハルネ小田原」のコンセプトや方向性は平成24年6月の小田原地下街再生計画で定められているが、近年は地域住民の買い物施設としてのイメージが強い。現状に即して、当初のコンセプトや方向性を見直すべきと考えるが、見解を伺う。

小田原地下街再生計画策定から10年以上が経過し、小田原駅周辺は大型商業施設の開業や高層マンションの建設など商業環境、住環境が大きく変化している。加えて商業施設跡地のマンション建設など、さらなる変化が見込まれており、地下街施設のテナント構成などにおいても、時代や環境に合わせた見直しが必要な時期に来ていると認識している。公共施設でもある地下街が周辺住民の生活ニーズを補完することの必要性を考慮しつつ、コンセプトの見直し、公共機能と商業機能の区分等も含め、今後の在り方、方向性を慎重に検討していく。

### 保健教育事業における性教育講演会講師やテーマの選定等はどのように

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(いわゆる『女性支援新法』)」が想定する「困難な問題を抱える女性」、その中でも、性被害を受ける女性を一人でも減らすため非常に大切となるのが性教育であると思う。そこで保健教育事業における性教育講演会の開催概要とテーマや講師の選定方法を伺う。また学校から希望の多い講演内容について伺う。

性教育講演会は、市内の公立中学校の生徒を対象に、各学校で年に1回開催しており、時間は1時間で行っている。テーマや講師については小田原医師会が推薦する医師、中学校校長会の代表、養護教諭等で構成する「性教育検討委員会」で協議して決めている。学校から希望の多い講演内容としては、令和5年度の開催実績によると、性感染症に関するものが最も多く、次に、性の多様性、第二次性徴に伴うものやデートDVなどの希望が多かった。

#### 施設の老朽化が進む青果市場 今後の方向性はどのように

青果市場内の施設の老朽化が進んでいる中、 令和5年度からは、公共施設包括管理業務と して405万円余りで委託も行われているが、本市 ではその業務の状況や、費用対効果をどのように 捉えているのか、また青果市場施設の今後の方向 性についてどのように考えているのか伺う。

令和5年度から公共施設包括管理業務が導入されたことにより、青果市場の複数の保守管理業務委託も対象となった。その費用対効果については、個別に対応していた契約や支払いに係る事務が集約されたことにより、業務の効率化が図られている。また施設の方向性については、市場機能に支障が生じないよう施設の維持管理に努め、今後も本市をはじめ周辺地域の消費者へ生鮮食料品を安定的に供給できるよう、基幹的なインフラとしての役割を果たしていきたいと考えている。

# (要旨)

舗を掲載するなど、改善に

同けた取り組みを行うべき。

自治会活動の活性化

公式ホームページに加盟店

委員長が報告をしました。 総括質疑における各委員の 質疑および意見等について 10月7日の本会議では、



や相談件数等

# 主な質疑および意見

## 若者活躍施策の財源 若者未来創造事業

今後も若者・女性活躍の推 回り、事業の趣旨に多くの 進に取り組むべき。 方が賛同していることから、 の寄附額が目標を大きく上 ラウドファンディング ふるさと納税型ク

## のダウンロード数等 地域ポイントアプリ

確認もできないことから、 ドしないと加盟店舗の 現状ではダウンロー

#### げるべき。 状況等を踏まえ、自治会へ ら、その活動に支障が出な の補助金や委託料を引き上 いよう、現在の物価上昇の 動は大切であることか 地域における組織活動 女性相談事業の目的 顔の見える自治会活

き。 についても検討していくべ よう、心理カウンセラーや 医師といった専門家の配置 化していることを踏まえ、 より適切な支援につながる に伴い相談内容が多様 女性支援新法の制定

## グに係る補助金制度 ソーラーシェアリン

環境の保全に向け、庁内で ることに鑑み、適切な営農 連携強化を図るべき。 置する土地が農地であ 太陽光発電設備を設

## 費補助金 耕作放棄地解消事業

さらなる耕作放棄地の解消 利活用などに資することか に取り組むべき。 補助金の利用を促進し 農産物の供給や農地の 優良な農地の確保は

## ける間伐委託料 地域水源林整備にお

進めるべき。 的かつ計画的な森林整備を その財源確保とともに効率 の公益的機能の保全に向け、 養や土砂災害防止など 森林が有する水源涵

## その取り組みと成果 美食のまちづくり

を得ながら取り組むべき。 たっては「美食のまち」づ くりにおけるノウハウを牛 した事業の展開に当 引き続き市民の協力 今後の「食」を活用 小田原版STEAM

# 教育の実施状況

軽減にもつながることから に加え、「総合的な学習の時 における教職員の負担 貴重な経験となること 子どもたちにとって

さらなる事業の充実に向け て取り組むべき。

# 活用状況

むべき。 地域での人材確保に取り組 指導につながることから、 生徒へのより専門性の高い 教職員の負担軽減に加え、 者が配置されることは 学校に専門的な指導

## 決算状況の推移 本市の財政運営と

べき。 財政計画の策定に取り組む するとともに、中長期的な 分かりやすく「見える化. いくため、財政運営をより な市政を市民と築いて 未来を見据えた堅実

## 総括的な所 見

管理に加え、扶助費や社会 受け、市税収入が回復傾向 はじめとする公共施設の更 にある一方、新病院建設を う社会経済活動の正常化を コロナ禍からの脱却に伴 道路等インフラの維持

部活動地域指導者の 保障分野への繰出金の負担 率化を図り、健全財政の維 な財源確保や事務事業の効 定される。引き続き積極的 もますます大きくなると想

### 附 帯 意 見

原」は、近隣住環境および きていないと思われる。 顧客ニーズの変化に対応で 小田原地下街「ハルネ小田 大の6区画に達している。 であり、空き区画も過去最 収支額が4年間続けて赤字 計においては、単年度実質 開業から10年を経過した 小田原地下街事業特別会

ンセプトや方向性を見直し 本事業に取り組まれたい。 ら1日でも早く脱するよう、 排除せず厳しい経営状況か ながる。あらゆる可能性を となる基金の積み上げにつ 果が今後の施設改修の原資 努めるべきであり、その結 テナント<br />
誘致や経営<br />
改善に 早急に小田原地下街のコ

持に努められるよう期待す

#### 令和6年9月定例会 賛否一覧

会 派 名			ミモヤっけ			公明	門党			訴	<b>Ž</b> 7	ī I				誠	新			志	民の	会	1	新の: 次世( だわ	ť	(無会	<b>会派)</b>
番  号	l≡≚	3	4	13	9	10	19	20	7	8	17	18	27	5	6	15	16	25	26	1	2	12	14	23	24	21	22
	決	稲	寺	原	中	荒	金	楊	角	鈴	篠	武	加	池	桒	宮	神	清	大	小	城	鈴	井	杉	大	北	岩
	議決結果	永	島		野	井	崎		田	木	原	松	藤	田	畑	原	戸	水	Ш	谷	戸	木	上	山	Ш	森	田
議員名		朝	申	久	正	信		隆	真	和			仁	彩	寿	元	秀	隆		英	佐	敦	昌	Ξ	晋	明	泰
		美	由美子	久美子	幸	_	達	子	美	宏	弘	忠	司	乃	朗	紀	典	男	裕	英次郎	  子	子	彦	郎	作	明日香	明
議案第57号 令和6年度小田原市一般会計 補正予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	×	0	0	0	欠	×	×
議案第66号 小田原市国民健康保険条例の 一部を改正する条例	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	  *	0	×	0	0	0	欠	×	×
議案第78号 令和5年度小田原市一般会計 歳入歳出決算の認定について	認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※議長け	×	×	×	0	0	0	×	×
議案第79号 令和5年度小田原市競輪事業 特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	は採決に	0	0	0	0	0	0	×	×
議案第84号 令和5年度小田原市介護保険 事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	加わ	0	0	0	0	0	0	×	×
議案第85号 令和5年度小田原市後期高齢 者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定に ついて	認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	りません	0	0	0	0	0	0	×	×
意見書案第3号 豊かな学びの実現・教職 員定数改善をはかるための令和7年度政府 予算に係る意見書	可決	0	0	0	0	0	0	0	×	×	0	×	×	0	0	0	0	0		0	0	0	×	0	0	0	0

- 下段に記載の陳情を除く全42件のうち、賛否が分かれた議案のみを掲載しています。
- 採択時における会派構成をもって掲載しています。
- 全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧いただけます。

○: 賛成 ×: 反対 欠: 欠席



賛否一覧

#### 陳情の採決結果

件名	結 果
豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2025年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	採択
現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	不採択
政党機関紙の庁舎内勧誘行為における職員への心理的圧力等の実態調査を求める陳情書	不採択

• 陳情の全文については、ホームページでご覧いただけます。



陳情一覧

#### 次の意見書を国に提出しました

豊かな学びの実現・教職員定数改善をはかるための令和7年度政府予算に係る意見書(要旨)

- 1 中学校・高等学校における35人以下学級への学級編制標準の引下げを早急に決定すること。また、 さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 豊かな学びの環境を実現するための教育予算増額と今日的教育課題のための教育職員の常勤化を含めた教職員定数改善を推進すること。



意見書全文

### 市の事務事業に関し懸案とされる事案検証作業を行う根本的な理由とは



桒畑 寿一朗

8月に開催された総務常任委員会において 「市の事務事業に関して懸案とされる事案の 検証について」とする報告があった。法令や根拠 条文がない中、市として自主的な検証作業をして いくとのことだったが、あえて市として独自の業 務となる検証作業を行うとする根本的な理由を伺 う。

ここ数年来、市民や議会、報道機関等から公の場において、市の複数の事務事業に関し適切性に疑念が示される事案が生じており、それぞれの経緯等を明らかにすることが懸案となっている。市としてはこれまでも議会等において説明を行ってきているが、なお疑念が残る、説明が足りないと指摘された事案等は、さらに経緯を明らかにすることで行政への信頼構築につなげたいという考えで検証を行うこととしたものである。

#### その他の質問

- ●小田原市役所職員の「働き方改革」の進捗状況
- ●小田原の教育の充実

#### 物価高騰による公共工事契約 発注者としての本市の対応は



金崎 達

世界的な原材料および原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受け、建設工事の資材価格が高騰している。本市においても新病院建設や学校給食センター整備事業、高田浄水場再整備事業など複数年にわたる重要な施設の大型事業が進んでいる。受注者が大手の企業体であっても、地元業者が参画していることは珍しくない。本市は、公共工事の発注者として物価高騰に対しこれまでどのように対応してきたのか伺う。

急激な物価変動等を背景に、契約締結後に 想定外の資材高騰により、円滑な施工の確保 に支障を来すことも考えられる。そのため必要に 応じて受注者と協議を行い、資材や労務費の高騰 などの変動に備えた、いわゆる「スライド条項」 を適用するなど、適切な対応に努めている。

#### その他の質問

●認知症を発症後も安心して暮らせる地域社会の構築



#### 国の補助金を活用したデジタル化事業 費用対効果に対する見解は



小谷 英次郎

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し これまで実施してきた本市のデジタル化事業 について、その費用対効果に対する見解を伺う。

本市のデジタル化は、市民生活の質の向上、デジタル・ガバメントの推進、地域活力の向上の三つの基本方針の下、国の交付金等を活用しながら積極的に取り組んできた。具体的にはAI・RPA活用による住民異動手続きのスマート化、ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システムの導入、「デジタルブラブラ城下町」をハブとした多拠点ネットワーク型まちづくりなどがある。各事業は運用開始から間もなく、現時点で費用対効果を測ることが難しいものもあるが、サービス利用者数の増加や事務処理時間の短縮などにより、利便性向上や業務効率化などに一定の効果が出ているものもある。

#### その他の質問

- ●消防広域化から10年を経ての検証
- ●小田原市の防災対策

#### 飼養者の責務を果たせるよう ペット同行避難訓練の実施を



原 久美子

ペット同行避難訓練を実施しないことは、 環境省の「人とペットの災害対策ガイドライン」等で示す飼養者の責務を果たせないことにつ ながり、飼養者の権利を奪うことにもなると考え られるが、市の見解を伺う。

広域避難所における防災訓練については、避難所ごとの運営委員会において訓練内容を協議し実施していただいている。現時点ではペット同行避難訓練を実施している広域避難所は少ないものの、今後は法律等の趣旨に沿い各避難所において、ペットの受け入れ場所や受け入れ方法等をしっかり確認した上で訓練を実施する避難所が少しずつ増えていくことが必要であると考えている。市としては、引き続き各広域避難所の運営委員会に対しペット同行避難訓練の実施について協力を求めていく。

#### その他の質問

- ●本市の健康増進施策
- ●本市における官民連携

など

#### 複合災害に対する市の備えは 篠原 弘 本市は10想定地震の影響下にあり、ま

地震・津波・土砂災害などの

本市は11の想定地震の影響下にあり、また 津波災害警戒区域の指定を受けている。さら に市域の一部には土砂災害警戒区域が存在し、台 風や大雨時には土砂災害のリスクも高まる。地震、 津波、土砂災害といった複合的な災害に対する市 の備えについて見解を伺う。

複合災害は、任意の自然災害が連鎖的に別の自然現象を引き起こして被害を拡大するものと、異なる複数の自然災害が偶然重なるものがあり、いずれの状況においても甚大な被害をもたらすものと想像される。異なる複数の自然災害の複合化に関しては、事例が乏しく、対応を検討することが難しい状況にある。現時点では、地震、津波、土砂災害など、個々の自然災害の対策にしっかり取り組むことが、複合災害の対策にしっかり取り組むことが、複合災害の対策につながるものと考える。

#### その他の質問

- ●市民が期待する新しい小田原市総合計画の策定
- ●自治会の持続可能性を高めるための取り組み

#### 老朽化と移転問題を抱える郷土文化館 建物の現状と博物館構想の具現化は



角田 真美

文化財等の保管場所の一つである「小田原市郷土文化館」は建設後80年近くを経過している。その建物の現状を伺うとともに、策定から7年以上が経過している「小田原市博物館基本構想」について、その具現化に対する考えを伺う。

郷土文化館の建物は老朽化が進んでおり、 特に令和4年の建築基準法に基づく点検では 建屋の一部について、地盤沈下に伴う影響が大き く、早急に改修が必要であると指摘された。安全 確保のため、必要最小限の改修は行っているが、 国指定史跡内のため、抜本的な改修等ができない 状況にある。博物館基本構想では新しい博物館が 中核となり、既存施設や市民とともに「まちをま るごと博物館にする」を基本コンセプトとしてお り、現在はその実現のため、ソフトの充実や既存 施設等との連携を進めている。

#### その他の質問

- ●御幸の浜海岸周辺地区
- ●小田原都市計画における第8回線引き見直し(原案)

### ≪神奈川県地震被害想定における11の想定地震≫

神奈川県における地震発生の切迫性、法律による地域指定、県および国の対策の対象としての位置づけなどの観点から選定された想定地震(11地震)

▶●用語解説●●

- 1 都心南部直下地震
- 2 三浦半島断層群の地震
- 3 神奈川県西部地震
- 4 東海地震
- 5 南海トラフ巨大地震
- 6 大正型関東地震
- 7 元禄型関東地震
- 8 相模トラフ沿いの最大クラスの地震
- 9 慶長型地震
- 10 明応型地震
- 11 元禄型関東地震と国府津 松田断層帯の 連動地震

### 市長の所信表明にある紙おむつ支給事業内容や取り組みの検討状況は



中野正幸

市長の所信表明にあった「高齢者向け紙おむつの支給の継続」の事業内容と「子ども向け紙おむつの無償化」の取り組みの検討状況について伺う。

高齢者向け紙おむつ支給事業は、在宅で高齢者を介護する家族の経済的負担の軽減を図るため、要介護3以上の在宅高齢者のうち、住民税非課税世帯に属し、介護者が住民税非課税である方を主な対象として、紙おむつを戸別配布する事業である。所信表明に掲げた「子ども向け紙おむつの無償化」は、単に紙おむつを対象者に無償提供するものではなく、子育て家庭に寄り添い相談支援を強化する目的で実施することを考えている。この取り組みにより、全ての妊婦や子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく安心して出産や子育てができるよう実施方法等を研究している。

#### その他の質問

●熱中症から命を守る環境確保

#### 新型コロナワクチンの定期接種 安全性等を示す国からのデータ提供は



城戸 佐和子 こ 2024年4月より新型コロナワクラ

2024年4月より新型コロナワクチン分類が 定期接種と任意接種になった。新型コロナワ クチン定期接種で使用するワクチンに関し、感染 予防効果、発症予防効果などについて、安全性等 を示すデータは国から市町村に対し示されるのか 伺う。

国では、特例臨時接種で使用したワクチンの有効性や安全性について、国内外の予防効果の研究や副反応に関する審議会の評価を公表しており、市ではこうした情報に注視し市民が確認できるようホームページで案内している。定期接種のワクチンについては、今後、薬事承認の検討も踏まえ、予防接種法の省令改正などが協議されるが、市町村に対しては制度説明が中心であり、ワクチンの有効性等に特化したデータが示されることはないものと考えている。

#### その他の質問

- ●小田原市立病院の新病院移行
- ●小田原市の食料確保

など

#### 年々確実に劣化が進む小田原城 再建の必要性に対する考えは



神戸 秀典

小田原城は昭和35年に建てられ、60年を超える建築物である。コンクリートの再アルカリ化などの延命措置が行われておらず、維持できなくなる日が確実に来ると懸念している。鉄筋コンクリートによる再建は難しいと聞いているが、木造での再建について見解を伺う。

令和4年度に木造再建を含めた天守閣の建て替え等を検討する場として、小田原城天守等復元的整備検討会議を立ち上げている。遠くない将来に現天守閣が寿命を迎えることは不可避であり、市のアイデンティティにも関わる存在である以上、天守閣の再建は極めて重要なテーマである。私のマニフェストにおいても「天守閣木造化の可能性について検討を継続」と掲げている。木造による再建も含め、将来的な天守閣の建て替え等に備えるための調査・研究を引き続き進めたい。

#### その他の質問

- ●本市の災害対応力の強化・充実
- 小田原少年院跡地の利活用

など

#### 所信表明にある「いのちが最優先」 エアコン設置助成の制度導入を



北森 明日香

小田原消防の調べでは、今年8月末までの 熱中症による救急搬送者140名のうち65歳以 上の高齢者は6割を超える87名と、高齢者の熱中 症発症率が高い。熱中症から市民を守るためにも、 所信表明に鑑みて制度導入を求めるが見解を伺う。

近年の猛暑により、暑さに対する感覚機能や体の調節機能が低下している高齢者等の熱中症リスクは以前よりも高まっている。現時点においては、経済的な理由によりエアコンを購入できない熱中症リスクの高い高齢者や障がい者に対する購入費助成制度の導入については、検討に至っていない。いずれにしても、いのちへの寄り添いと支援こそ行政の最重要ミッションであることから、エアコン購入費の助成制度も含め、経済面の生活課題を抱える熱中症リスクの高い方への支援方策について、今後、検討していく。

#### その他の質問

- ●本市の平和施策
- ●家族介護者の負担軽減

#### 子宮頸がん予防のHPVワクチン 接種率向上に向けた今後の取り組みは



岩田 泰明

子宮頸がん予防のためのHPVワクチンについては、キャッチアップ接種の接種率が期待されているほど高くなっていない。そこで接種率向上に向けた今後の取り組みについて伺う。

キャッチアップ接種については、令和6年度末をもって終了となるため、今後の接種率の向上には、小学校6年生から高校1年生相当の定期接種対象者へ子宮頸がんやHPVワクチンについて正確に理解していただくことが重要となる。そこでホームページや広報紙で広く周知するとともに、初めて接種の対象となる小学校6年生や、最終年度となる高校1年生相当の未接種者には個別に通知を行うほか、小中学校の保護者連絡配信システムを活用するなどして、子宮頸がんやHPVワクチンに関する情報を的確に提供していく。

#### その他の質問

●市役所の労働環境

など

#### 化学物質過敏症の一因となる「香害」 保護者への聞き取りの状況は



寺島 由美子

学校、幼稚園、保育園では、香りの悩みは、 「個人の好みや感覚」とされ、問題は置き去 りにされてきた。保護者に対し、香りに関する聞 き取りを行うことはできないか伺う。

小中学校では、児童生徒の健康面において配慮が必要な内容を把握するため、保護者へ保健調査票の記載を依頼するとともに連絡帳のやりとりや面談等を通して個別の相談に応じている。保育園、幼稚園においても、面談等を通して園児の健康面について理解を図り、実態に応じて個別に対応している。

「香害」については、現在のところ保護者へ聞き取りを行う予定はないが、保護者から相談があった場合には、健康面において配慮が必要な事項と捉え、丁寧に対応していく。

#### その他の質問

- ●本市の民俗芸能
- ●災害に係る情報

など

## サービス内容が拡充した産後ケア令和6年度の利用と周知の状況は



池田 彩乃

産後ケア事業については、今年度、サービス内容が拡充され、利用者からも好評の声がある一方でサービス内容の拡充はもとより事業そのものを知らない方も多いと思われる。そこで令和6年度の産後ケアの利用と周知の状況を伺う。

令和5年度の産後ケアの利用実人員は95人、利用件数は延べ140件であったが、令和6年度は利用上限やサービス種類の拡大により、7月までの4か月間で実人員が78人、利用件数は延べ175件となっており利用人員、件数とも大幅に増加している。また周知については、全ての妊婦に実施している母子健康手帳の交付時の面談や妊娠8か月に行う通知、出産後の全戸訪問などで個別に案内をするとともに、産科医療機関や子育て支援センターにポスターやチラシを置くなどして情報発信に努めている。

#### その他の質問

- ●災害から市民の命を守る防災の在り方
- ●都市計画道路酒匂永塚線

#### ●●用語解説●●

#### ≪産後ケア事業≫

#### ≪内容≫

#### 産後のママと赤ちゃんのサポート

助産師に、育児、産後の体調や生活面、授乳方法、乳房の管理、乳児の発育や発達に関する相談などができます。 ※治療や検査などの医療は受けられません。

#### ≪対象者≫

・本市に住民登録のある産婦および生後1歳未満の乳児

種 類	利用者負担金	利用上限
NEW アウトリーチ (訪問)型 (2時間程度) 助産師が利用者の居宅に訪問してケアを行います。	1回 500円	
<b>デイサービス (通所) 型</b> (6時間程度) 利用者が医療機関等に出向いてケアを受けることができます。	1回 2,900円 ※食事代等別	合計 7回まで 「各サービス )
NEW ショートステイ (宿泊) 型 (24時間程度) 利用者が医療機関等に宿泊してケアを受けることができます。 ※1泊2日を2回、2泊3日を3回と換算	1泊2日 13,000円 2泊3日 19,500円 ※食事代等別	3回を上限

※産後ケアの利用には事前申請が必要です。 その他詳細は右記コードからご確認ください。



### 一号市街地拡大見送りに反対する署名都市計画への影響と市の受け止めは



宮原 元紀

第8回線引き見直しにおける小田原駅周辺地区の一号市街地拡大については、反対署名(757筆)の提出後、市は拡大見送りの方針決定をした。その後提出された拡大見送りへの反対署名(2050筆)をどう受け止めているのか。また都市計画原案の申し出への影響も伺う。

市民説明会前に拡大反対の署名が提出され、 拡大理由の一つである少年院跡地の土地利用 も再検討することとしたことから、市民説明会で 拡大見送り方針を伝えた。拡大区域の住民からは 拡大に反対する意見が多く、現在生活している方 々に配慮する必要があると判断し、拡大を見送る 形で県に原案の申し出をした。同時に見送りに反 対する署名が提出され、一号市街地拡大に対する 関心の高さを再認識したところであり、市民の貴 重な意見として受け止めている。

#### その他の質問

●エリアブランディング構想

#### ●●用語解説●●

#### ≪第8回線引き見直し≫

線引き見直しは、おおむね10年後の将来人口予 測の下、都市計画区域の将来都市像や都市計画の 基本的な方向性を示す「都市計画区域の整備、開 発及び保全の方針」や無秩序な市街化を防止する

ため、都市計画区域を 市街化区域と市街化調 整区域に区分する区域 区分の見直しなどを行 うもので、都市計画の 根幹をなすもの。

県では、これまで昭 和45年の当初線引き以 降、平成28年までに7 回の見直しを行ってい る。

なお第8回線引き見 直しの目標年次は2035 年(令和17年)となっ ている。



#### 「幻のかんきつ」を守れ 育成者権の存続期間満了に伴う影響は 鈴木 和宏



神奈川県原産の湘南ゴールドは流通量の少なさから「幻のかんきつ」と呼称されてきた。 最近では流通量も増え、スイーツやパンなどさまざまに活用されているが、その育成者権(種苗、収穫物および一定の加工品の販売等を独占的に利用できる権利)の存続期間が令和10年11月に満了となることから、不安の声を聞く。そこで生産者を守るための本市の取り組みを伺う。

湘南ゴールドは県農業技術センターによる 長年の研究から誕生し、湘南ゴールド振興協 議会において、栽培技術講習などを地道に実施し たことで、早川を含めた周辺地域での安定的な収 穫が可能となった。今後も同協議会の中で、さら なる栽培技術の向上や他地域と

の差別化、優位性についての研 究を開始していく予定である。

#### その他の質問

- ●内水面漁業への取り組み
- ●歴史的建造物の維持保全と民間提案制度の考え方

など

#### 旧小田原市民会館前の歩道橋 撤去に向けた取り組み状況は



杉山 三郎

旧小田原市民会館前の歩道橋は設置されてから半世紀以上が経過しており、老朽化が著しい。大地震が発生した際に歩道橋が落下すれば国道1号の通行を妨げ、災害時の復旧・復興に影響を与えることは必至である。この歩道橋の撤去に向けた取り組み状況について伺う。

歩道橋の撤去については、平成30年の幸地区自治会からの要望を契機に、本市が地元関係者、道路管理者等による検討会議を設置し、安全対策等の協議を進めてきた。令和4年に信号無視等の事故防止対策が課題となり、協議が進まなくなったが、旧小田原市民会館の解体工事が進み、眺望が変化した現状において、令和6年8月に再度、幸地区自治会から要望書が提出されるなど地元の機運が高まっているものと承知しており、早期に協議を再開したいと考えている。

#### その他の質問

- 2市8町の合併
- ●小田原市スポーツ施設整備基本計画

など

### 市内小中学校とフリースクールの連携出席扱いに係る文書の様式統一を



鈴木 敦子

今年度、市内に民間主導のフリースクールがいくつか開校する。市内の複数の小中学校から児童生徒が通うことを考えると、出席扱いに係る、学校とフリースクールが連携する際の文書等について、市として様式を作成するなどして統一することができないか伺う。

現在、指導要録上の出席扱いについては、 文部科学省の通知に従い、学校が保護者・フリースクールと十分に連携した上で、校長が判断することとしている。個別の対応が多くなることからも引き続き、学校ごとの対応をお願いしているところではあるが、さらに十分な連携を図れるよう、必要に応じて、現在教育相談指導学級が使用している様式を参考資料として共有していくことなどを検討していく方向で考えている。

#### その他の質問

- ●聴覚障がいに対する小田原市の施策、取り組み
- ●小田原市の文化政策

#### 深刻化する酷暑による健康被害 中学校部活動における熱中症対策は



清水 隆男

ここ数年の酷暑を受け、高校野球においてはさまざまな熱中症対策が検討・実施されているが、中学校の部活動においても熱中症対策は極めて重要な課題となっている。そこで中学校の部活動全般における熱中症対策とともに、地区大会などにおける熱中症対策の内容をどのように把握しているのか伺う。

各校では「小田原市立学校熱中症予防ガイドライン」に基づき、「暑さ指数」を計測し、活動時間や内容の調整、こまめな水分補給等を行うことで、生徒の負担を考慮した教育活動に取り組んでいる。大会中の熱中症対策については、中学校体育連盟の事業計画書で内容を把握しており、各会場では生徒の健康観察や休憩時間の確保等の対策を行いな

#### その他の質問

●大規模災害時における対応

がら、大会を運営している。

●市の事務事業に関して懸案とされる事案の検証作業

#### 市営住宅の敷地内における草刈り 入居者の高齢化等に伴う今後の対策は



荒井 信一

市営住宅の入居者の高齢化は、市営住宅の管理運営におけるさまざまな課題を引き起こしている。入居者の高齢化に伴い、市営住宅の敷地内の環境整備のための作業に参加できず、草刈りを実施できないことがあり、草が放置されている状況も見られる。今後の草刈りの対策について伺う。

市営住宅の草刈りをはじめ、共用部分の管理等については、県内他市においても入居者負担となっている。しかしながら今後、高齢化等による担い手不足がますます深刻化し、草刈り等が困難になるケースが増えるものと考えられる。県外も含めて幅広く事例を研究し、入居者等の負

担軽減につながる効果的な 取り組みについて検討して まいりたい。

#### その他の質問

- ●高齢者施設における防災準備
- ●本市の水質保全

#### 義務教育に係る費用の保護者負担 市の認識はどのように



稲永 朝美

憲法第26条では「義務教育は、これを無償とする」とうたわれており、学校教育法第5条では「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する」とされている。憲法や法律に照らし合わせると、現在、保護者負担となっている部分についても「公費」で負担されるべきではないかと考えるが、市の認識を伺う。

憲法第26条第2項後段は、義務教育費を無償としているが、同条文における無償とは、授業料不徴収の意味と解されている。授業料以外の費用のうち、何を公費で負担すべきか明確な基準があるわけではないが、児童生徒個人が用いる教材や文房具等に関する費用は、保護者に負担していただくものもあると考えている。

#### その他の質問

- ●生活保護行政
- ●まっとうな市政への立て直し

## 議会トピックス

#### 12月定例会の予定

12万足[列五07]7足							
11/29金	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明						
12/4炔	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑など 議会広報広聴常任委員会						
12/5(木)	総務常任委員会						
12/6億	厚生文教常任委員会						
12/9(月)	建設経済常任委員会						
12/13(金)	本会議(第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問						
12/16归	本会議(第4日目) 一般質問						
12/17(火)	本会議(第5日目) 一般質問						
12/18(水)	本会議(第6日目) 一般質問						
12/19休)	本会議(第7日目) 一般質問 議会広報広聴常任委員会						



武松 忠議員議員在職25年

## 議員表彰

全国市議会議長会からの 表彰について、令和6年6月 10日(月)に、議場において 伝達式を執り行いました。

#### 議会報告会(議場見学会)の 実績(7月実施分)

7月1日 (月)	桜井小学校(6年生82名)
7月2日 (火)	矢作小学校(6年生87名)
7月3日 (水)	富水小学校(6年生73名)
7月4日 (木)	国府津小学校(6年生96名)
7月5日 (金)	足柄小学校(6年生79名)
7月8日 (月)	酒匂小学校(6年生58名)

今後も見学を希望する学校が複数あり、実施に 向けて調整を行っています。

議会報告会(議場見学会)の報告書および参加 した児童の感想については市議会ホームページで 公開しています。

> 議会報告会 (議場見学会)

#### 会派構成の変更

令和6年10月8日付けで、篠原弘議員が誠和を脱会し無会派となりました。また池田彩乃議員が誠新から 誠和に所属会派を異動しました。

		会	派	名			委員構成(太字は会派代表者、以降は当選回数順)
111	Ŧ	ザ	Ŋ	つ	け	ん	<b>原 久美子</b> 、寺島 由美子、稲永 朝美
公			明			党	金崎 達、楊 隆子、荒井 信一、中野 正幸
誠						和	加藤 仁司、武松 忠、鈴木 和宏、角田 真美、池田 彩乃
誠						新	神戸 秀典、大川 裕、清水 隆男、宮原 元紀、桒畑寿一朗
志		民		の		会	<b>鈴木 敦子</b> 、小谷 英次郎、城戸 佐和子
維業	折の会	÷ . ;	次世	代ま	おだわ	5	井上 昌彦、杉山 三郎、大川 晋作

(無会派)篠原弘、岩田泰明、北森明日香

※会派とは、所属政党や主義・主張等を同じくする議員のグループ(3人以上)のことをいいます。

※会派に所属していない議員を(無会派)として表記しています。

編集:議会広報広聴常任委員会

委員長 鈴木 和宏 副委員長 桒畑 寿一朗

委員 城戸 佐和子 稲永 朝美 池田 彩乃 中野 正幸 大川 晋作 発 行: 小田原市議会 No.171 Ta:0465-33-1761 メール: shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(令和7年2月1日発行予定)は、 12月定例会の概要です。